



カザフスタン

BOP/ボリュームゾーンビジネス実態調査レポート

カザフスタン共和国 - 基礎データ -

面積	272万4,900平方キロメートル
人口	1,716万人(2014年1月1日現在)
首都	アスタナ(人口87万人)
実質GDP成長率	1.2%(2015年)
名目GDP総額	1,843億5,920万ドル(2015年)
一人当たりの名目GDP	1万508ドル(2015年)

出所: JETROホームページ 国・地域別情報「カザフスタン基本情報 概況」(2016年6月更新)

■ 調査月日	2015年7月
■ 調査場所	アスタナ市
■ 調査対象	金融
■ 換算レート	1米ドル≒187.5KZT(カザフスタンテンゲ。2015年7月現在)

◆ カザフスタンの金融システム

カザフスタンでは中央銀行と35の公的および民間銀行がある。1995年に制定された国立銀行法、銀行および銀行業務法により、中央銀行(第1層。first-tier Bank)とその他全ての銀行(第2層。second-tier Bank)を分ける2層構造が採られている(第2層銀行は末尾のリスト参照)。

為替変動などによる金融市場の混乱を避ける目的で2000年には、カザフスタン国民基金(National Fund of the Republic of Kazakhstan)が創設された。また、国内銀行協会の主導により、金融市場と金融機関を管理・監督するための委員会が設けられ、国立銀行とともに金融機関の取り締まりに当たるなど、金融システムの整備が行われている。

◆ 主要銀行(第2層)

カザフスタンの銀行は、2008年の世界的な金融危機の影響を受け、政府は救済措置として低金利の緊急融資を行った。最大規模の救済措置の事例としては、当時最大手であったBTA銀行に対し、外資銀行のシンジケートが貸し付けていた120億カザフスタンテンゲ(以下、KZT)を償却・損金処理したことがあげられる。

政府はこの他にもKazkommerts bankやTemir bank、Alliance Bankなどにも救済措置を行った。Temir bankとAlliance Bankは、その後の原油価格の下落による国内経済の低迷の影響も受け、現在は、2行が合併し Forte bankとなっている。



Kazakhstan Development Bank

民間顧客を対象に銀行業務を行う唯一の公的金融機関。取引総額は5,000万米ドル強。

JSC Kazkommerts bank

中央アジア地域の中でも大手の銀行であり、支店130箇所と傘下銀行25行(国内23行及びロシアとキルギス)を有し、ロンドンに代理店を置いている。通常の銀行業務に加え、オンライン・バンキング、支払い代行、デビット・カード、信託、財産管理などの業務を行っている。

Kazkom-BTA Bank

120万人の個人顧客と13万社の法人顧客を有し、支店227箇所と傘下銀行22行を持つ国内最大手の銀行であったが、2014年にKazkommerts bankの傘下に入り、同行との合資でKazkomの看板を掲げている。



Halyk Bank of Kazakhstan (Halyk とはカザフ語で“人びと”の意)

ソビエト連邦時代のPeople's Saving Bankが連邦崩壊後にカザフスタン及びロシアでHalyk Bankとして残ったものであり、多くの支店を有する。ロシア、ジョージアを含め、傘下銀行13行を有する。

◆ カード事情

カザフスタンでは、デビットカードの方がクレジットカードより普及している。また、通常のカードの他に、給与引き出し専用のデビットカードやボーナス預金専用カードなどを発行している銀行が多い。Kazkomが提供するカードは、オンラインショッピングや公共料金など各種支払いに利用できるため、利便性から人気を得ている。

クレジットカードでは、Visaカード、Master、Cirrus Maestro (Masterカードのデビット版)、Union Payが進出している。



<現金引き出し(Kaspik銀行のATM)>

2014年時点で市中に出回っているカードの総枚数は1,730万枚(デビット1,310万枚、クレジット310万枚、プリペイド・デビット等110万枚)といわれており、増加率は前年比4.4%と低調である。原因はカードの取扱店舗が伸び悩んでいる点やATMが十分に普及していない点などがある。



◆ ネットバンキング、モバイルバンキング、ATM

人気のあるバンキングサイトはHomebank.kz (Kazhommerts bank)、Kaspi.kz (Kaspi bank)、Smartbank.kz (Eurasian Bank)、Starbanking.kz (Bank Center Credit)など。主に公共料金や税金、各種登録料金、罰金、オンラインショップの支払いなどに利用されている。

◆ その他の金融

質屋

失業者や市場の零細商人、公共事業の日雇い労働者たちは、収入を証明する書類がなく、通常の銀行融資を受けることが容易ではないため、質屋を利用している。質屋は、貴金属、自動車、携帯電話などの家電製品を担保に、貴金属の場合、月利9～10%で20,000～40,000KZT、自動車の場合は、月利4～5%で1,000～5,000米ドルを貸し付ける。



<質屋の外観>



<接客風景>

マイクロファイナンス

マイクロファイナンス機関は、MCO(Micro-Credit Organization)とMFO(Micro Finance Organization)に分かれており、MCOは融資を窓口で受け付け、MFOはオンラインでの貸付を中心に行っている。

【MCO】

銀行やMCOは、農村部での営業に消極的で、MCOの農村部における貸し付けはMCO総貸付額の3.7%に過ぎない。農村部では数々の零細商人が日々の活動資金を求め、マイクロファイナンスの需要が大きい反面、ローン審査などが難しくなっている。

【MFO】

国内銀行協会によると、銀行以外による短期小額資金融資の規模は、年間2,000億KZTで、内420億KZTがMFO、小規模金融機関によって貸し付けられている。2014年時点で登録されているMFOは1,688あるが、その半数弱は実体がなく、実際に運営されているのは753機関であり、さらに貸付等の営業を行っているのは462機関であると言われている。貸し付けているローンの98%は、個人が対象であり、80%が短期貸付となっている。

国内の主なMFOはKMF(Kazmicrofinance)、Loan 24、Finbox、ZhyldamAksha、Kazakh Money Manの5社。

主な地域におけるMFO登録数（統計局調べ）

アルマトイ市	307
アルマトイ州	103
アスタナ市	152
クズロルダ州	82
南部カザフスタン地方	287



◆ 決済の形態

電子マネー

2011年に電子マネーが導入され、現在国内金融機関が運営する電子マネーは以下のとおりである。1998年ロシアで設立され、世界に広まっているウェブマネー・トランスファー社(WM Transfer Ltd.)も、KZT建ての電子マネーを設け、多くの利用者を集めている。

名称	運営事業体: 決済銀行
e-kzt	JSC Exim bank Kazakhstan、SB JSC Home Credit Bank
Woopay	JSC Eurasian Bank
Visa Qiwi Wallet	JSC Asia Credit Bank
Personal Cash	JSC Tsesna bank
Tau – tenga	JSC Exim bank Kazakhstan
TV – Money	JSC Exim bank Kazakhstan
Paypoint	JSC Exim bank Kazakhstan

現金払い込み端末

電子決済が普及しつつあるものの、現金による取引が未だ大勢を占めている。そのためセルフサービスの現金自動払い込みシステムがロシアから導入され、急速に普及しつつある。主な振込み端末の運営企業はQIWI.kzやQuickpay、Kacca24など。

QIWI.kzでは、電気、ガス、電話代など公共料金支払い、銀行ローンの借り受け、商品やオンライン・ゲーム購入など、各種決済が行える。料金の払い込みは現金払い込み端末のほか、携帯電話の支払いアプリやVISAカードも利用でき、消費者が利用できる同社ネットワーク加盟企業は3,000社に上り、更に増えつつある。



<現金払い込み端末>

郵便振替

カザフスタンでは、第2層の銀行と国家郵便事業企業のKazpostが国際郵便振替を取り扱っている。最も人気なのは、個人の間で銀行口座を開設せずに送金できるFasterシステム(注)で、2014年には総送金件数の33.3%、総送金額の40.5%が同システムにより送金された。またWestern UnionやHummingbird (Blitz) の送金システムやKazpostの郵便為替も、国内送金で多く使われている。

(注)2006年BTAが開発したシステムで、現在はKazkomとその他の銀行が利用している。

◆ KAZPOSTの金融業務

CIS諸国で唯一郵便貯金を手がけているのはKazpostであり、通常の郵便業務や郵便貯金を扱うほか、年金等の受け取りなどの送金を受け取る拠点Postamatを各地に設け、近くに銀行のない農村部において特に重宝な存在となっている。

Kazpostは2013年からVISAカードと提携すると共に、国内における電子商取引業者の認可等を取得している。



◆ 外貨

2015年の国立銀行役員会決議No.321に基づき、外為業務や外国人投資、国内外への送金などが管理されている。以前は、外貨買い入れに制限はなかったが、現在は10万米ドル相当以上の外貨を企業が銀行から買い入れる場合、輸入契約書など外貨購入を必要とする理由を確認できる書類の提示が必要となった。

現金や通貨代替物(カードやトラベラーズチェックなど)の国内持込み、持ち出しについて、ユーラシア関税同盟(カザフスタン、ロシア、ベラルーシ)の協定により、同盟国域外からの持込み/持ち出しは、1万米ドル相当以下であれば通関の際の申告は不要となっている。

◆ 金融機関関係者等へのインタビュー調査

KMF (Kazmicrofinance) 会長

KMFは国内最大手の小規模金融機関MFOであり、2014年にTriodos Investment Management(オランダ)とResponse Ability Investment AG(スイス)から計13.7%の資本参加を得て、業務提携やノウハウ等の協力を受けている。同国のマイクロファイナンスは、バングラデシュと比較すると理解しやすい。

- ・ バングラデシュは、37年のマイクロファイナンスの歴史を持つが、カザフスタンは10年と、歴史が浅い。
- ・ バングラデシュのマイクロファイナンスは、資金貸付と共に貸し付けた顧客から小額貯金を受け入れることに成功しており、その他の一般的銀行業務も行い収益を上げているが、カザフスタンのMFOは、小額短期貸付以外の業務を禁止されている。
- ・ バングラデシュは、グラミン銀行による出資や国際機関や各種福祉基金からの融資や無償支援の取り付けにも成功している。このため無利子の貸し付けや、利払いを要しても年利20%と国内では低金利の貸付が可能となっている。カザフスタンではマイクロファイナンスの年利に関して8%というガイドラインはあるが、特に農村部では金融取引の規模が小さいため、8%では金融機関の採算が取れず、実際には20%以上の金利となっている。

中央銀行支払いシステム発展管理局長

電子マネー市場は急速に発展しており、2014年末時点の電子マネー決済は870万件215億KZTに上る。現在の7種類に近々2種類の電子マネーが加わり、カードや電子マネーの使用環境は整いつつある。しかし依然として、決済のおよそ7割にATMが使われているなど未だ現金中心の社会であり、一つのカードが使われるのは月平均3回以下とキャッシュレスの度合いは低い。銀行間の連携も低調であり、決済市場の発展はスローテンポである。

カザフスタン・インターネット協会CEO

電子決済においては、カード会社と加盟店を認証し取引を仲介する3Dセキュアを使い、利用者のパスワード入力を必要とするシステムだが、不正使用を恐れ、銀行がオンライン決済をブロックすることが少なくない。銀行はオンライン決済を最優先で進めるべきなのだが、従来の貸し付けや預金などこれまでの業務に固執し、今後も成長が期待されるeコマース市場について理解しようとしてない。



◆ 調査を終えて

- カザフスタンは未だ現金社会で、オンライン決済は極めて限られている。キャッシュカードは主にATMからの現金引き出しに使われている。しかし携帯電話等によるオンライン決済は、利用者だけではなく、営業コストを大幅に削減できるなど銀行にとってもメリットが多く、今後伸びる余地は大きいとみられる。今後POSターミナルとカードの普及、インターネットでの電子決済、電子マネーの普及が幅広く見込まれている。
- 中央銀行では“支払い及び送金に関する法”の改正を準備している。同法案が成立すれば、携帯電話事業者に電子マネー運営許可を与え、各種決済が許可され、既に銀行カードなどとも連携したアプリの開発を進めている。しかし民間銀行は、携帯電話との競合を恐れて、法案の成立に反対している。
- マイクロファイナンス機関が抱える最も大きな問題は、利用客の多くは取るべき抵当がない零細商人や農民などであり、貸付を躊躇されている点である。顧客の信用審査基準を明確に定め、慎重な審査を行うことが重要となるが、大概のマイクロファイナンス機関ではその体制が十分に整っていない。

【巻末資料】カザフスタンの民間銀行(第2層銀行) 青字は外資系

1	JSC “SB RBS (Kazakhstan)”	18	JSC “Halyk Bank of Kazakhstan”
2	JSC “Bank RBK”(former name – JSC “Kazakhstan innovative commercial bank”)	19	JSC “SB National Bank of Pakistan “in Kazakhstan
3	SB JSC “Home Credit and Finance Bank“ (JSC “MB Alma-Ata”)	20	JSC “Delta Bank”
4	JSC “ATF bank”	21	JSC “Nurbank”
5	JSC SB “Alfa-Bank”	22	JSC “QazaqBanki”
6	JSC “Forte Bank”	23	JSC “Citibank Kazakhstan”
7	JSC “Subsidiary Bank «Punjab National Bank» –Kazakhstan”	24	JSC “Capital Bank Kazakhstan”
8	JSC “Kazakhstan Bank Pozitiv (Subsidiary Bank Hapoalim BM Bank)”	25	SB JSC “Sberbank of Russia”
9	JSC “Eurasian Bank”	26	JSC “Industrial and Commercial Bank of China in Almaty”
10	JSC “Housing Construction Savings Bank of Kazakhstan”	27	JSC “Bank Center Credit”
11	JSC “Zaman-Bank”	28	JSC “Tsesnabank”
12	JSC “Kazkommertsbank”	29	JSC “Eximbank Kazakhstan”
13	JSC “Kaspi Bank”	30	JSC “Altyn Bank” (SB JSC “Halyk Bank of Kazakhstan”)
14	JSC “Subsidiary Bank” KAZAKHSTAN-Ziraat International Bank”	31	JSC “Bank of Astana”
15	JSC “Kazinvestbank”	32	JSC “Bank Kassa Nova”
16	JSC SB “Bank of China in Kazakhstan”	33	SO JSC “VTB Bank”
17	JSC “Asia Credit Bank“ (formerly JSC “SB” Lariba-BANK”)	34	JSC “Shinhan Bank Kazakhstan” (Korea)
		35	JSC “Islamic Bank” Al-Hilal”